価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　平成31・32・33年度又は令和１・２・３年度農林水産省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」において「A」、「B」又は「C」の等級に格付けされている、関東・甲信越地域の競争参加有資格者であること。

⑷　電気事業法第２条の２の規定に基づき小売電気事業の登録を受けている者であること。

⑸　省CO_2化の要素を考慮する観点から、入札説明書に記載する基準を満たすこと。

⑹　予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

⑺　支出負担行為担当官から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

3　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒185―8511 東京都国分寺市戸倉１―15―１　動物医薬品検査所会計課用度係　藤田 英樹　電話042―321―1880

⑵　入札説明書の交付方法　上記３の⑴に示す場所にて無料で交付する。

⑶　入札説明会の日時及び場所　令和２年２月21日午前11時　動物医薬品検査所第一会議室

⑷　入札書の受領期限　令和２年３月５日午後５時　持参または郵送（書留郵便に限る。）すること。（郵便による入札の受領期限については、令和２年３月５日午後５時　上記３の⑴あて。）

⑸　開札の日時及び場所　令和２年３月６日午前11時　動物医薬品検査所第一会議室

4　その他

⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書で示した証明書類を令和２年３月３日午後５時までに上記３の⑴に示す場所に提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該証明書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。当該証明書類に関し説明の義務を履行しない者は落札決定の対象としない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の入札、申請書又は資料等に虚偽の記載をした者の入札及び入札に関する条件に違反した者の入札は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要。

⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると支出負担行為担当官が判断した証明書類を添付して入札書を提出した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

⑺　手続きにおける交渉の有無　無。

⑻　詳細は入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Kenji Ohara, Director of the National Veterinary Assay Laboratory

⑵　Classification of the products to be procured : 26

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Electricity to be used in National Veterinary Assay Laboratory contract 562kW. The estimated electricity for the year 2,470,000kWh

⑷　Delivery period : From 1 April, 2020 through 31 March, 2021

⑸　Delivery place : National Veterinary Assay Laboratory

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.

②　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting,

③　have the Grade “A”, “B” or “C” in terms of the qualification “sale of product” at kanto-koshinetsu area for participating in tenders by Ministry of Agriculture, Forestry and Fisheries (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2019, 2020 and 2021.

④　have registered in accordance with Article 2―2 of the Electricity Utilities Industry Law.

⑤　fulfill the requirement mentioned in the tender manual that are stated from the viewpoint of reducing CO_2.

⑥　meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order.

⑦　prove not to be a period of receiving nomination stop from the contracting officer etc.

⑺　Time limit for tender : 17 : 00, 5 March, 2020 (tenders submitted by mail 17 : 00, 5 March, 2020)

⑻　Contact point for the notice : Procurement Section of Accounting Division, National Veterinary Assay Laboratory, 1―15―1 Tokura, Kokubunji city, Tokyo 185―8511 Japan. TEL 042―321―1880

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和２年１月14日

支出負担行為担当官

関東経済産業局総務企画部長　向野陽一郎

◎調達機関番号　019　◎所在地番号　11

1　調達内容

⑴　品目分類番号　6

⑵　購入等件名　再生ＰＰＣ用紙

⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。

⑷　納入期間　令和２年４月１日から令和３年３月31日

⑸　納入場所　入札説明書による。

⑹　入札方法　落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　予決令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　経済産業省所管の契約に係る競争参加者資格審査事務取扱要領の特例を定める要領（昭和56年１月23日付け55会第543号）により、平成31・32・33年度又は令和１・２・３年度経済産業省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の製造」又は「物品の販売」が「A」、「B」又は「C」の等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。

⑷　各省庁からの補助金交付等停止措置又は指名停止措置が講じられている者ではないこと。